



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 岩谷産業株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/jpn/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 明次

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理部長 (氏名) 渡邊 正博

TEL 06-7637-3325

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	283,946	14.2	3,414	31.4	3,572	45.4	829	△30.4
22年3月期第2四半期	248,627	△31.0	2,599	△67.0	2,456	△66.2	1,191	△55.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	3.37	3.08
22年3月期第2四半期	4.75	4.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	354,960	64,450	16.0	231.22
22年3月期	366,110	67,999	16.6	248.03

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 56,797百万円 22年3月期 60,930百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	8.00	8.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	640,000	15.2	14,700	7.0	13,900	3.4	6,000	8.3	24.43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、(添付資料)5ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	251,365,028株	22年3月期	251,365,028株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	5,723,898株	22年3月期	5,718,392株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	245,643,155株	22年3月期2Q	250,530,590株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16
4. 補足情報	17
平成23年3月期第2四半期実績及び平成23年3月期業績予想	17
(1) 連結実績	17
(2) L P Gの状況（連結）	18
(3) 単独実績（参考）	18

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、輸出の増加を背景に、企業収益の改善と設備投資の下げ止まりが見られ、個人消費も持ち直すなど、堅調に推移しました。このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「PLAN12」に基づき、「成長力の強化」と「安定した財務基盤の確立」に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,839億46百万円（前年同期比353億19百万円の増収）、営業利益34億14百万円（前年同期比8億15百万円の増益）、経常利益35億72百万円（前年同期比11億15百万円の増益）、四半期純利益8億29百万円（前年同期比3億62百万円の減益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。主力のLPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下期に偏る収益体質を有しています。

セグメントの概況は次のとおりです。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業では、民生用LPガスの需要がエネルギー間競争の激化や高効率機器の普及により緩やかに減少するなど、厳しい事業環境が続きました。LPガス輸入価格については、昨年度に大きく上昇した後、当四半期は下落傾向で推移しました。

このような環境のもと、消費者戸数の拡大による小売事業の強化や効率的な供給体制の構築に継続して取り組みました。主力の民生用LPガスは、LPガス輸入価格が前年同四半期を上回ったため、販売価格が高値となり増収となりましたが、小売分野で収益性が低下しました。また、当四半期はLPガス輸入価格が下落傾向で推移したため在庫が相対的に高値となり、大幅な減益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は、1,426億30百万円、営業利益は1億45百万円となりました。

【産業ガス・溶材事業】

産業ガス・溶材事業では、輸出の増加を背景に、光ファイバー、液晶、半導体、電子部品業界などが堅調に推移したことに加え、化学や鉄鋼業界が回復傾向となり、酸素、窒素、アルゴンなど各種産業ガスや溶接材料の出荷が伸長しました。中でも水素は顧客の工場稼働率が向上したことや、液化水素の新規ユーザーが増加したことにより大幅に増収となりました。

また、国内の設備投資は依然低調であるものの、自動車業界向けを中心に溶接関連設備の販売が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は、590億34百万円、営業利益は20億34百万円となりました。

【電子・機械事業】

電子・機械事業では、半導体、電子部品業界の設備投資及び工場稼働率の回復を受け、半導体製造装置や電子部品業界向け機械設備の販売が国内外で伸長し、電子部材の出荷も堅調に推移しました。また、医薬業界向け機械設備の販売も増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は96億46百万円、営業利益は70百万円となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業では、合成樹脂部門は、新規案件の獲得などにより、食品業界向けPET樹脂や日用品業界向けポリプロピレンの販売数量が拡大しました。セラミックス部門は、中国の輸出規制が強化される中、レアアースの取扱数量を確保できたことに加え、電子部品業界や鉄鋼業界などの生産回復に伴いジルコンや耐火物原料の出荷が伸長しました。金属部門は、主力のステンレス鋼の収益が回復傾向となり、金属加工製品も液晶業界向けなどで販売数量が増加しました。電子材料部門は、二次電池業界向け電子材料の販売が好調に推移し、中国での精密金属加工事業も改善しました。

この結果、当事業分野の売上高は529億48百万円、営業利益は7億33百万円となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業では、主力の冷凍食品分野は、中国産冷凍野菜の輸入価格の上昇と国内販売の低価格化に伴い厳しい事業環境となりましたが、新商品の開発により野菜調理品や水産品の販売数量が伸長し、堅調に推移しました。一方、畜産分野では、口蹄疫の影響を受けて種豚や畜産設備の販売が落ち込み、環境衛生分野では、薬事法改正の影響により防虫製品の販売が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は112億70百万円、営業利益は4億87百万円となりました。

【その他】

売上高は84億16百万円、営業利益は7億12百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ111億50百万円減少の3,549億60百万円となりました。これはL Pガス輸入価格が高値で推移したこと等により商品及び製品が増加しましたが、受取手形及び売掛金の減少や投資有価証券の減少などによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末と比べ35億49百万円減少の644億50百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上はありましたが、配当金の支払による利益剰余金の減少やその他有価証券評価差額金の減少などによるものです。

また、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ155億9百万円増加の1,745億7百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べ5億68百万円減少の184億52百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ収入が142億78百万円減少したことにより24億14百万円の支出となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益29億54百万円、減価償却費70億94百万円、のれん償却額9億48百万円、売上債権の減少額129億60百万円などによる資金の増加と、たな卸資産の増加額9億61百万円、仕入債務の減少額175億73百万円、法人税等の支払額38億79百万円などによる資金の支出によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ支出が33億1百万円増加したことにより90億64百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得72億50百万円、無形固定資産の取得8億56百万円、投資有価証券の取得12億円などによる資金の支出によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ収入が161億23百万円増加したことにより97億59百万円の収入となりました。

これは主に、借入金の純増加額170億75百万円などによる資金の増加と、社債の償還50億円、配当金の支払21億13百万円などによる資金の支出によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月21日に第2四半期連結累計期間の業績予想を修正致しましたが、当社グループは利益が下期に偏る収益体質を有しており、今後の見通しについては、景気の減速が懸念されることやL Pガス輸入価格の変動が業績に影響を与える可能性があることから、平成22年5月12日発表の通期業績予想を変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

連結子会社については主に、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は304百万円であります。

②「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,733	19,243
受取手形及び売掛金	94,340	104,901
商品及び製品	28,246	26,755
仕掛品	1,714	1,618
原材料及び貯蔵品	3,076	3,095
その他	12,847	12,258
貸倒引当金	△708	△733
流動資産合計	158,251	167,139
固定資産		
有形固定資産		
土地	54,127	52,665
その他(純額)	71,606	68,014
有形固定資産合計	125,734	120,679
無形固定資産		
のれん	11,829	11,615
その他	3,010	3,358
無形固定資産合計	14,840	14,974
投資その他の資産		
投資有価証券	33,667	38,709
その他	24,053	26,168
貸倒引当金	△1,587	△1,561
投資その他の資産合計	56,134	63,316
固定資産合計	196,708	198,971
資産合計	354,960	366,110
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,238	97,835
短期借入金	48,221	32,238
未払法人税等	1,786	3,764
賞与引当金	4,509	4,325
その他	40,962	46,576
流動負債合計	177,717	184,738
固定負債		
社債	15,709	15,712
長期借入金	82,896	82,302
退職給付引当金	4,104	4,031
役員退職慰労引当金	1,059	1,184
負ののれん	570	310
その他	8,453	9,830
固定負債合計	112,792	113,372
負債合計	290,509	298,111

岩谷産業(株)(8088) 平成23年3月期 第2四半期決算短信

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	17,907	17,907
利益剰余金	22,898	24,148
自己株式	△1,521	△1,520
株主資本合計	59,380	60,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	994	2,835
繰延ヘッジ損益	△81	40
為替換算調整勘定	△3,495	△2,577
評価・換算差額等合計	△2,582	298
少数株主持分	7,652	7,069
純資産合計	64,450	67,999
負債純資産合計	354,960	366,110

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	248,627	283,946
売上原価	187,814	220,890
売上総利益	60,812	63,056
販売費及び一般管理費		
運搬費	9,528	9,653
貸倒引当金繰入額	58	33
給料手当及び賞与	13,550	14,188
賞与引当金繰入額	3,866	3,851
退職給付費用	1,158	1,049
役員退職慰労引当金繰入額	79	94
その他	29,970	30,770
販売費及び一般管理費合計	58,213	59,641
営業利益	2,599	3,414
営業外収益		
受取利息	221	119
受取配当金	402	254
為替差益	163	410
負ののれん償却額	5	68
その他	1,180	1,195
営業外収益合計	1,974	2,048
営業外費用		
支払利息	1,554	1,370
持分法による投資損失	106	110
その他	456	408
営業外費用合計	2,116	1,890
経常利益	2,456	3,572
特別利益		
固定資産売却益	601	148
投資有価証券売却益	5	6
負ののれん発生益	—	32
特別利益合計	607	187
特別損失		
固定資産売却損	15	9
固定資産除却損	157	250
投資有価証券売却損	3	1
投資有価証券評価損	22	69
減損損失	—	15
関係会社整理損	12	—
役員退職慰労金	58	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	267
本社移転費用	—	158
特別損失合計	269	805

岩谷産業(株)(8088) 平成23年3月期 第2四半期決算短信

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	2,794	2,954
法人税等	1,427	1,916
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,037
少数株主利益	175	208
四半期純利益	1,191	829

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,794	2,954
減価償却費	7,305	7,094
減損損失	—	15
のれん償却額	964	948
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△391	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	85	42
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20	△21
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△129
受取利息及び受取配当金	△624	△374
支払利息	1,554	1,370
為替差損益(△は益)	△158	△305
持分法による投資損益(△は益)	106	110
固定資産除売却損益(△は益)	△428	111
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△4
投資有価証券評価損益(△は益)	22	69
関係会社整理損	12	—
売上債権の増減額(△は増加)	16,712	12,960
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,014	△961
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,897	△17,573
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	267
その他	△823	△4,059
小計	14,226	2,505
利息及び配当金の受取額	660	246
持分法適用会社からの配当金の受取額	80	98
利息の支払額	△1,555	△1,385
法人税等の支払額	△1,547	△3,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,864	△2,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,025	△7,250
有形固定資産の売却による収入	1,893	566
無形固定資産の取得による支出	△1,034	△856
無形固定資産の売却による収入	113	11
投資有価証券の取得による支出	△790	△1,200
投資有価証券の売却による収入	1,154	26
貸付けによる支出	△3,494	△2,697
貸付金の回収による収入	3,539	2,657
資産除去債務の履行による支出	—	△185
その他	△119	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,763	△9,064

岩谷産業(株)(8088) 平成23年3月期 第2四半期決算短信

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	833	14,999
長期借入れによる収入	6,566	7,595
長期借入金の返済による支出	△12,119	△5,519
社債の償還による支出	△125	△5,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4	△1
リース債務の返済による支出	△110	△201
配当金の支払額	△1,250	△1,959
少数株主への配当金の支払額	△153	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,364	9,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	△137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△122	△1,856
現金及び現金同等物の期首残高	20,376	19,021
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91	1,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,345	18,452

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	エネルギー等生活 関連事業 (百万円)	産業ガス 関連事業 (百万円)	マテリアル・ エレクトロニクス 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	140,267	54,603	48,209	5,547	248,627	—	248,627
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,077	18	793	9,263	11,153	(11,153)	—
計	141,345	54,621	49,002	14,811	259,780	(11,153)	248,627
営業利益又は営業損失(△)	3,629	1,474	△271	448	5,280	(2,681)	2,599

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、親会社の商品部門を基礎として、商品の種類及び販売経路の共通性により区分しております。

2. 各事業の主要な商品

- (1) エネルギー等生活関連事業……家庭用・業務用LPガス、工業用LPガス、LPガス供給設備、ガス機器、液化天然ガス、各種石油製品、住設機器、生活用品、食品 他
- (2) 産業ガス関連事業……セパレートガス、特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・切断機、産業用機械・装置、レーザー加工機、ロボット及び周辺機器、プラント 他
- (3) マテリアル・エレクトロニクス関連事業……電子・情報機械、FAシステム、化成品、鉱産物、鉄鋼、非鉄金属、ビル建設工事請負、建設資材、管工機材 他
- (4) その他の事業……金融、保険、運送、倉庫、保安、情報処理 他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	東アジア (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	216,082	6,593	23,101	2,849	248,627	—	248,627
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,025	1,103	18,209	651	22,991	(22,991)	—
計	219,108	7,697	41,310	3,501	271,618	(22,991)	248,627
営業利益又は営業損失(△)	5,427	△168	78	△68	5,268	(2,669)	2,599

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア・・・・・・中国、台湾

(2) 東南アジア・・・・・・シンガポール、タイ、マレーシア

(3) その他の地域・・・・・・米国、オーストラリア、ドイツ

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,817	3,919	4,241	17,978
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	248,627
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.9	1.6	1.7	7.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア・・・・・・中国、台湾

(2) 東南アジア・・・・・・シンガポール、タイ、マレーシア

(3) その他の地域・・・・・・米国、オーストラリア、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（経営会議）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・製品別の商品本部をおき、各商品本部は、取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は商品本部を基礎とした商品・製品の種類及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「総合エネルギー事業」、「産業ガス・溶材事業」、「電子・機械事業」、「マテリアル事業」及び「自然産業事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な取扱商品・製品は次のとおりです。

- (1) 総合エネルギー事業・・・家庭用・業務用・工業用LPガス、LPガス供給機器・設備、液化天然ガス、石油製品、家庭用厨房機器、住設機器、日用品、カセットフー、ミネラルウォーター 他
- (2) 産業ガス・溶材事業・・・セパレートガス、特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・溶断機器、産業用機械・装置、産業用ロボット、ポンプ・圧縮機、防災設備、高圧ガス設備 他
- (3) 電子・機械事業・・・半導体製造装置、オプト関連機器、工作・板金機械、製菓・食品機械、環境設備装置 他
- (4) マテリアル事業・・・鉄鋼、非鉄金属、合成樹脂、機能性フィルム、ミネラルサンド、レアアース・メタル、建設資材 他
- (5) 自然産業事業・・・冷凍野菜・果実類、健康食品、ケンボロー豚、畜産システム、アグリバイオ関係 他

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	総合エ ネルギー事 業	産業ガ ス・溶材 事業	電子・機 械事業	マテリア ル事業	自然産 業事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	142,630	59,034	9,646	52,948	11,270	275,530	8,416	283,946	—	283,946
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,945	791	1,009	2,202	138	7,087	10,354	17,442	△17,442	—
計	145,575	59,826	10,656	55,150	11,408	282,617	18,771	301,388	△17,442	283,946
セグメント利益	145	2,034	70	733	487	3,470	712	4,183	△769	3,414

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4.補足情報

平成23年3月期第2四半期実績 及び 平成23年3月期業績予想

(1)連結実績

損益計算書(単位:百万円)

	当第2四半期 (平成22/9月期)	前第2四半期 (平成21/9月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	283,946	248,627	35,319	14.2 %
(公表見通し/公表見通し比)	(291,700)		(△7,753)	△2.7 %
売上総利益	63,056	60,812	2,243	3.7 %
販売費・一般管理費	59,641	58,213	1,428	2.5 %
営業利益	3,414	2,599	815	31.4 %
(公表見通し/公表見通し比)	(3,000)		(414)	13.8 %
利息収支	△1,250	△1,332	81	
受取配当金	254	402	△147	
(金融収支)	(△996)	(△930)	(△66)	
為替差益(差損控除)	410	163	246	
持分法投資損益	△110	△106	△4	
その他営業外損益	854	730	124	
経常利益	3,572	2,456	1,115	45.4 %
(公表見通し/公表見通し比)	(2,500)		(1,072)	42.9 %
固定資産売却損益・除却損等	△111	428	△539	
関係会社整理損	-	△12	12	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	△267	-	△267	
本社移転費用	△158	-	△158	
その他特別損益	△80	△77	△2	
法人税等	△1,916	△1,427	△489	
少数株主利益	△208	△175	△33	
四半期純利益	829	1,191	△362	△30.4 %
(公表見通し/公表見通し比)	(350)		(479)	137.0 %

※公表見通しは、平成22年5月12日に公表した数値を表示しております。

平成23年3月期第2四半期連結決算の概況

《総括》
【総合エネルギー事業】
民生用LPガスの需要が、高効率機器の普及やエネルギー間競争により緩やかに減少するなど、厳しい事業環境となる。このような環境のもと、小売事業の強化や効率的な供給体制の構築に努める。民生用LPガスは、LPガス輸入価格が前年同四半期を上回ったため、販売価格が高値となり増収となったが、小売分野で収益性が低下。また、当四半期はLPガス輸入価格が下落傾向で推移したため、在庫が相対的に高値となり、大幅な減益。

【産業ガス・溶材事業】
輸出の増加を受け、光ファイバー、電子部品業界などが堅調に推移したことに加え、酸素、窒素など各種産業ガスや溶接材料の出荷が伸長。水素は、顧客の工場稼働率向上や液化水素の新規ユーザーの増加により大幅に増収。国内の設備投資は依然低調であるが、溶接関連設備の販売が増加。

【電子・機械事業】
半導体、電子部品業界の設備投資および工場稼働率の回復を受け、半導体製造装置や機械設備の販売が伸長し、電子部材の出荷も堅調に推移。

【マテリアル事業】
合成樹脂部門は、PET樹脂等の販売数量が拡大。セラミックス部門は各種原料の出荷が伸長。金属部門は主力のステンレス鋼の収益が回復傾向となり、販売数量も増加。電子材料部門も販売が好調に推移。

【自然産業事業】
冷凍食品分野は、野菜調理品や水産品の販売数量が伸長したが、畜産分野では、口蹄疫の影響を受けて種豚や畜産設備の販売が落ち込む。

【売上高・利益】
連結売上高は、前年同期比353億円増収。売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ増益となったが、四半期純利益は減益。

◎連結範囲の変更

連結：新規17社 除外0社 88社 →105社
持分：新規10社 除外14社 124社 →120社

・連結範囲の変更による影響額：売上高+32億円、売上総利益+18億円、営業利益+1億円

連結設備投資の状況

(単位:百万円)	当第2四半期	前第2四半期	年間計画
投資額	7,578	7,198	12,600
減価償却実施額(有形)	5,782	5,751	11,800

キャッシュ・フローの状況(単位:百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前年同期比
営業活動によるC/F	△2,414	11,864	△14,278
投資活動によるC/F	△9,064	△5,763	△3,301
フリー・キャッシュフロー	△11,478	6,100	△17,579
財務活動によるC/F	9,759	△6,364	16,123
換算差額	△137	140	△277
現金及び現金同等物の増減額	△1,856	△122	△1,734
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	1,288	91	1,196

財政状態(単位:百万円)

	当第2四半期末	前期末	前期末比
総資産	354,960	366,110	△11,150
自己資本	56,797	60,930	△4,132
有利子負債	174,507	158,998	15,509
ネット有利子負債	155,773	139,754	16,018
自己資本比率	16.0%	16.6%	△0.6pt
有利子負債依存度	49.2%	43.4%	5.8pt
有利子負債倍率	3.07	2.60	0.47pt
ネットDER	2.74	2.29	0.45pt

※有利子負債には、新株予約権付社債(ゼロクーポン)7,709百万円及びリース債務2,630百万円を含んでおります。

セグメント情報(単位:百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高(外部顧客に対する売上高)	283,946	248,627	35,319	14.2 %
総合エネルギー事業	142,630	128,726	13,904	10.8 %
産業ガス・溶材事業	59,034	54,370	4,664	8.6 %
電子・機械事業	9,646	5,622	4,024	71.6 %
マテリアル事業	52,948	41,690	11,257	27.0 %
自然産業事業	11,270	11,466	△195	△1.7 %
その他	8,416	6,751	1,664	24.7 %
営業利益	3,414	2,599	815	31.4 %
総合エネルギー事業	145	2,065	△1,920	△93.0 %
産業ガス・溶材事業	2,034	753	1,281	170.2 %
電子・機械事業	70	△371	442	-
マテリアル事業	733	△229	963	-
自然産業事業	487	725	△237	△32.8 %
その他・調整額	△56	△342	286	-

※第1四半期より、マネジメント・アプローチの採用に伴い、セグメントの変更を行っております。

このため、前第2四半期のセグメント情報は、変更後の事業区分に組替えて表示した上、増減比較をしております。

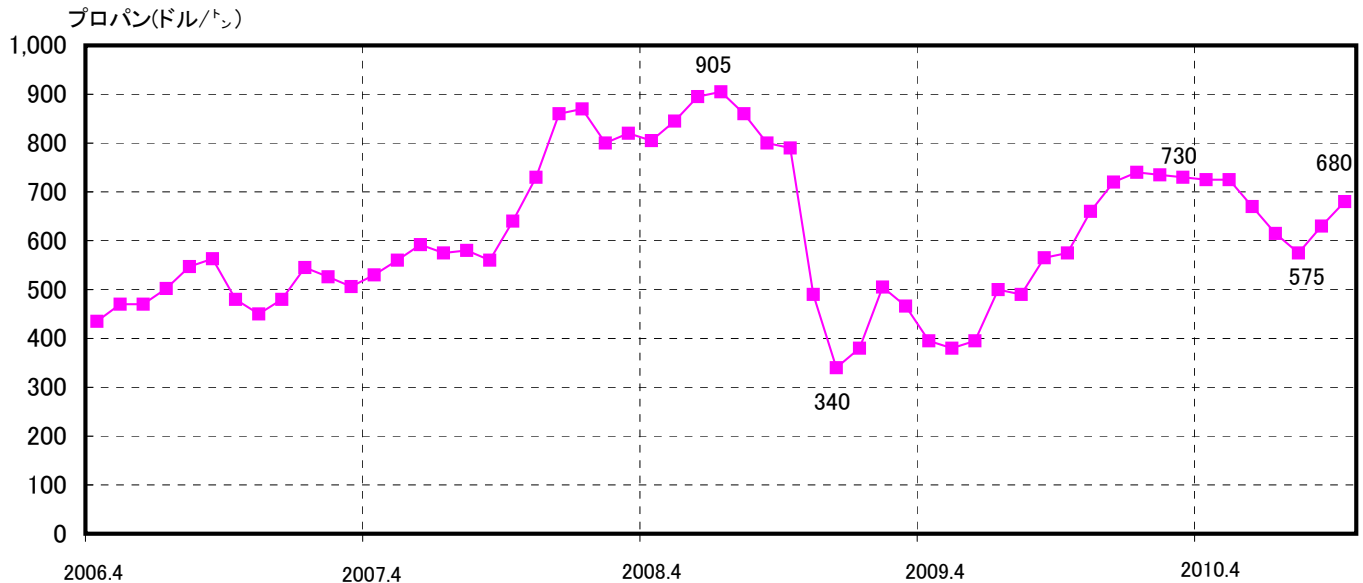
平成23年3月期 連結業績予想(単位:百万円)

	通期
売上高	640,000
総合エネルギー事業	336,000
産業ガス・溶材事業	124,000
電子・機械事業	24,000
マテリアル事業	115,000
自然産業事業	25,000
その他	16,000
営業利益	14,700
総合エネルギー事業	9,100
産業ガス・溶材事業	3,800
電子・機械事業	400
マテリアル事業	2,300
自然産業事業	800
その他・調整額	△1,700
経常利益	13,900
当期純利益	6,000

※平成22年5月12日公表の業績予想を変更していません。

(2) LPGの状況(連結)

【LPG輸入価格の推移】



【LPG売上高・売上数量】

		当第2四半期	前第2四半期	前年同期比	
				増減	増減率
国内民生用	売上数量(千トン)	755	766	△10	△1.3%
	売上金額(百万円)	74,661	65,225	9,436	14.5%
国内工業用	売上数量(千トン)	139	131	8	6.4%
	売上金額(百万円)	10,837	7,831	3,006	38.4%
海外	売上数量(千トン)	332	432	△100	△23.1%
	売上金額(百万円)	19,877	19,259	618	3.2%
LPG合計	売上数量(千トン)	1,227	1,329	△101	△7.7%
	売上金額(百万円)	105,377	92,315	13,061	14.1%

※国内民生用のうちバーター取引は、前年同期と比べ28千トン増加しております。

(3) 単独実績(参考)

損益計算書(単位:百万円)

	当第2四半期 (平成22/9月期)	前第2四半期 (平成21/9月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	210,238	181,634	28,603	15.7%
(公表見通し/公表見通し比)	(213,800)	()	(△3,561)	△1.7%
売上総利益	25,956	25,299	657	2.6%
販売費・一般管理費	25,313	25,006	306	1.2%
営業利益	643	292	351	120.0%
(公表見通し/公表見通し比)	(1,200)	()	(△556)	△46.4%
経常利益	1,426	967	458	47.4%
(公表見通し/公表見通し比)	(1,400)	()	(26)	1.9%
四半期純利益	502	551	△49	△9.0%
(公表見通し/公表見通し比)	(600)	()	(△97)	△16.3%

※公表見通しは、平成22年5月12日に公表した数値を表示しております。

財政状態(単位:百万円)

	当第2四半期末	前期末	前期末比
総資産	252,671	262,144	△9,742
自己資本	49,765	53,089	△3,323
有利子負債	120,432	119,177	1,255
ネット有利子負債	111,932	109,815	2,117
自己資本比率	19.7%	20.3%	△0.6pt
有利子負債依存度	47.7%	45.5%	2.2pt

※有利子負債には、新株予約権付社債(ゼロクーポン)7,709百万円及びリース債務956百万円を含んでおります。

平成23年3月期 単独業績予想(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	472,000	7,400	7,600	3,500

※平成22年5月12日公表の業績予想を変更していません。

平成23年3月期第2四半期単独決算の概況

《総括》
売上高は、前年同期比286億円増収。売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ増益となったが、四半期純利益は減益。